



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドーン

コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	150	52.9	1	—	2	—	1	—
28年5月期第1四半期	98	9.5	△14	—	△12	—	△12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	0.56	—
28年5月期第1四半期	△4.00	—

(注)当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第1四半期	1,277	1,149	90.0
28年5月期	1,318	1,160	88.0

(参考)自己資本 29年5月期第1四半期 1,149百万円 28年5月期 1,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	7.50	7.50
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年5月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、記念配当2円50銭

(注)当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、28年5月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年5月期の業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	6.2	130	20.4	135	17.4	93	△7.9	29.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料3ページ「(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期1Q	3,560,000 株	28年5月期	3,560,000 株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	379,712 株	28年5月期	379,712 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期1Q	3,180,288 株	28年5月期1Q	3,180,288 株

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等の効果によって緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題に伴う金融市場の動揺が国内景気に与える影響への懸念から、先行きが見通せない状況となりました。

当社を取り巻く環境につきましては、公共投資全般は底堅い動きとなっており、とりわけ安心・安全、防災対策強化等に係る予算措置によって防災や防犯に係る公共投資は総じて堅調に推移しております。その一方で開発技術者の不足感は強まりつつあり、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は、地方自治体等の防災・防犯分野を重点的に営業展開し、受注獲得に努めるとともに、既存システムの機能強化に加え、防災や救命救急に関する新たなシステムの開発にも注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高については、前事業年度末において受注残となっていた受託開発の売上を計上したことや「緊急通報システムNET119」を中心にクラウド利用料の収入が増加したことにより、150,083千円(前年同四半期比52.9%増)となりました。

利益面では、売上高増加の一方で外注費等の製造原価の発生が抑えられたことから、売上高総利益率が6.6ポイント上昇し、売上総利益が前年同四半期比76.5%増となったため、営業利益1,477千円(前年同四半期は営業損失14,774千円)、経常利益2,762千円(前年同四半期は経常損失12,718千円)、四半期純利益1,784千円(前年同四半期は四半期純損失12,718千円)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期である3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,277,253千円となり、前事業年度末と比較して40,795千円の減少となりました。これは主に、有価証券が50,153千円減少したことによるものであります。

負債は、128,055千円となり、前事業年度末と比較して29,802千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が10,843千円増加した一方で、未払法人税等が15,931千円、買掛金が11,014千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、1,149,198千円となり、前事業年度末と比較して10,992千円の減少となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期の業績予想に関する事項につきましては、平成28年7月8日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,488	570,318
売掛金	51,433	64,290
有価証券	70,201	20,048
金銭の信託	-	100,000
仕掛品	16,307	17,940
貯蔵品	2,496	2,501
その他	21,689	20,706
貸倒引当金	△51	△64
流動資産合計	840,564	795,740
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,135	4,053
工具、器具及び備品(純額)	2,734	2,459
有形固定資産合計	6,870	6,512
無形固定資産		
ソフトウェア	2,983	3,013
その他	230	230
無形固定資産合計	3,214	3,244
投資その他の資産		
投資有価証券	413,782	432,522
その他	53,618	39,234
投資その他の資産合計	467,400	471,756
固定資産合計	477,484	481,513
資産合計	1,318,049	1,277,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,362	7,348
未払法人税等	18,345	2,413
未払消費税等	15,284	7,276
賞与引当金	-	10,843
その他	50,671	47,469
流動負債合計	102,664	75,352
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	27,763	25,272
固定負債合計	55,193	52,702
負債合計	157,858	128,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	353,450
利益剰余金	474,770	464,629
自己株式	△36,618	△36,618
株主資本合計	1,155,552	1,145,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,638	3,787
評価・換算差額等合計	4,638	3,787
純資産合計	1,160,190	1,149,198
負債純資産合計	1,318,049	1,277,253

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	98,149	150,083
売上原価	56,215	76,080
売上総利益	41,933	74,003
販売費及び一般管理費	56,708	72,525
営業利益又は営業損失(△)	△14,774	1,477
営業外収益		
受取利息	82	46
受取配当金	10	12
有価証券利息	1,127	1,131
助成金収入	679	-
その他	155	94
営業外収益合計	2,055	1,284
経常利益又は経常損失(△)	△12,718	2,762
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△12,718	2,762
法人税等	-	977
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,718	1,784

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。